

# 2022年度 第1四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年8月8日 (月)

Q：第1四半期の北米流通倉庫開発事業の売却は計画通りの進捗か？前年同期からの売却件数の減少は市場悪化が要因ではないのか？

A：第1四半期のKUSA（北米）における流通倉庫の売却件数は、前年同期の7件から2件に減少しているが、計画通りの進捗である。現状、キャップレートに大きな変動がないなど事業環境は安定しているため、第2四半期以降の売却も順調に進むと考えている。また、新規開発についても、建設コスト上昇などのリスクを勘案した事業計画を立てて推進している。

Q：単体建築事業における資機材価格上昇の影響は？

A：第1四半期においても資機材価格上昇の影響が一部現れているが、期首にリスク要因として織り込んだ範囲内に収まっている。今後の影響については、価格が上昇している資機材の調達や、発注者との協議が進行中であるため、見極めることは難しいが、通期予想の達成は可能と考えている。

# 2022年度 第1四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年8月8日 (月)

Q：民間建築事業における競争環境の現況は？

A：大型案件を中心に厳しい競争環境が継続しているが、資機材価格上昇の影響を考慮して、競合ゼネコンが辞退するケースや、発注者が早期発注を図るために特命発注に変更するケースが現れ始めるなど、環境の変化も見られる。

Q：単体建築事業における受注時利益率の動向は？

A：単体建築事業の受注時利益率は2021年度実績と同水準で推移している。引き続き資機材価格上昇の影響などを考慮して、適切なコスト把握に努めるとともに、技術力や提案力を軸として、採算性を重視した受注活動を推進し、受注時利益率の維持・向上を図っていく。

Q：第1四半期の単体土木事業の総利益率が前年同期から低下した要因は？

A：前年同期と比較して竣工工事が少なかったことが主因である。今後、期末に向けて増加する竣工工事を中心に損益改善を見込んでおり、通期予想の達成は可能と考えている。

# 2022年度 第1四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年8月8日 (月)

Q：連結営業外損益における開発事業出資損益や持分法投資損益の具体的な内容は？

A：開発事業出資損益は、KUSA（北米）におけるパートナーとの協業による賃貸住宅などの売却益、持分法投資損益は、主にKE（欧州）における流通倉庫の売却益などを計上している。

Q：工事損失引当金の動向は？

A：土木、建築工事ともに工事進捗に伴う取り崩しにより、2021年度末から減少した。なお、第1四半期の受注工事による工事損失引当金の新規計上はない。

Q：2022年度中の自己株式取得の見通しは？

A：資機材価格上昇の影響など、今後の経営環境をもう少し時間をかけて見極める必要があると考えている。機動的に株主還元を行う方針に変更はなく、引き続き自己株式取得の実施を検討していく。

# 2022年度 第1四半期決算説明会 (Web会議) 主な質疑応答 (要旨)

開催日：2022年8月8日 (月)

Q：大型工事の施工が本格化していることによるキャッシュフローへの影響は？株主還元にも影響するのか？

A：大型工事の施工が本格化することに伴い立替金が増加する傾向にあるため、発注者からの工事代金支払時期の早期化を含め、資金負担の緩和に取り組んでいる。2022年度は、建設事業における立替金や開発投資などの資金需要に対して有利子負債の活用を考えているが、財務健全性を維持できるようにコントロールしていく。株主還元については、当期純利益の水準をベースに検討し、キャッシュフローやキャッシュアロケーションの状況も考慮しつつ判断している。